

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	地域おこし協力隊の推進に要する経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域自立応援課			課長 御給 健治	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版) (平成29年12月22日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となっており、地方自治体が都市住民を受入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組である地域おこし協力隊制度を推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員の経験年数や目的に応じた研修の充実等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人材還流を推進する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	85	128	135	135			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		85	128	135	135	204		
	執行額		81	108	106				
	執行率(%)		95%	84%	79%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	84%	79%				
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2	2	地域おこし協力隊のなり手の更なる掘り起こしや関係機関と連携した様々なチャンネルを活用した情報発信により広く制度の周知を行い、応募者の裾野の拡大に取り組むため。また、人的資源である協力隊OB・OGのネットワーク化やサポートデスクの充実等により、隊員の受入・サポート体制を支援するため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」70百万円					
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	5	5						
	庁費	25	25						
	地方振興対策調査費	101	170						
	計	135	204						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	地域協力活動に従事する隊員数を平成36年度までに8,000人とする。	地域協力活動に従事する隊員数	成果実績	人	2,625	3,978	4,830	-	-
			目標値	人	-	3,000	-	-	8,000
			達成度	%	-	132.6	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	総務省調査								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	受入可能自治体に対する受入自治体の割合	受入可能自治体に対する受入自治体の割合	成果実績	%	-	-	72	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	総務省調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
モデル事業実証事業数	活動実績	事例	事例	6	8	-	-	-	
	当初見込み	事例	事例	6	8	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	全国サミット参加者数	活動実績							人
当初見込み		人	700	800	1,000	1,000	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	事業費/モデル事業実証事業数	単位当たりコスト					百万円	3.5	1.9
		計算式	百万円/事例	21/6	15/8	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	事業費/全国サミット参加者数	単位当たりコスト					千円	56	46
		計算式	百万円/人	45/800	46/1000	50/1000	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II. 地方行財政							
	施策	2. 地域振興(地域力創造)							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		地域おこし協力隊員と集落支援員(専任)の合計人数	実績値	人	3,619	5,163	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 36年度
		地域おこし協力隊員の人数	実績値	人	-	-	4,830	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	8,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	全国サミットや制度説明会等の開催、隊員への研修等を実施することにより、地域協力活動に従事する地域おこし協力隊員を8,000人を目標に拡充を図ることで、地方への人材還流の推進に寄与する。								
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、地方への新しい人の流れをつくることが急務であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成29年12月22日閣議決定)においても、地域おこし協力隊の拡充について明記されるなど、政府を挙げて推進していくこととされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約については、企画競争により競争性を確保しているほか、少額案件についても複数の者から見積を徴収するなどしてコスト削減や効率化を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積を精査の上発注を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標欄記載のとおり。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国サミット実施に際しては、企画競争により競争性を確保しつつ、コスト削減や効率化を図った上で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標欄記載のとおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各地方自治体に提供しており、各地方自治体において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成30年2月4日に東京都内で「第4回地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、隊員同士の情報共有・交流を図ったところであり、活動指標である全国サミット参加者数についても当初見込み人数を達成している。	
	改善の方向性	全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域の受入態勢の整備や隊員の起業を支援するための研修等の実施等により、成果目標である地域協力活動に従事する隊員数を平成36年度までに8,000人とする目標達成に努める。	

外部有識者の所見

公開プロセス評価結果: 事業内容の一部改善

- ・地域おこし協力隊の本体事業(特別交付税措置がなされている事業)についてもアウトカムを明確化すべき。
- ・本事業を構成する各事業の目的を明確にすべき。
- ・本事業のアウトカムの協力隊員数はアウトプットに近い。(本体事業のレビューシートがなく、アウトカムを設定していない以上、)定住、起業、中途終了などのアウトカムを設定すべき。
- ・サミット、研修などの効果を把握したうえで、別のより効果的な事業も検討すべき。
- ・10年の節目を迎えて、本体事業とともにゴール設定、事業内容の再検討をすべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

内容改善の方向性: 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

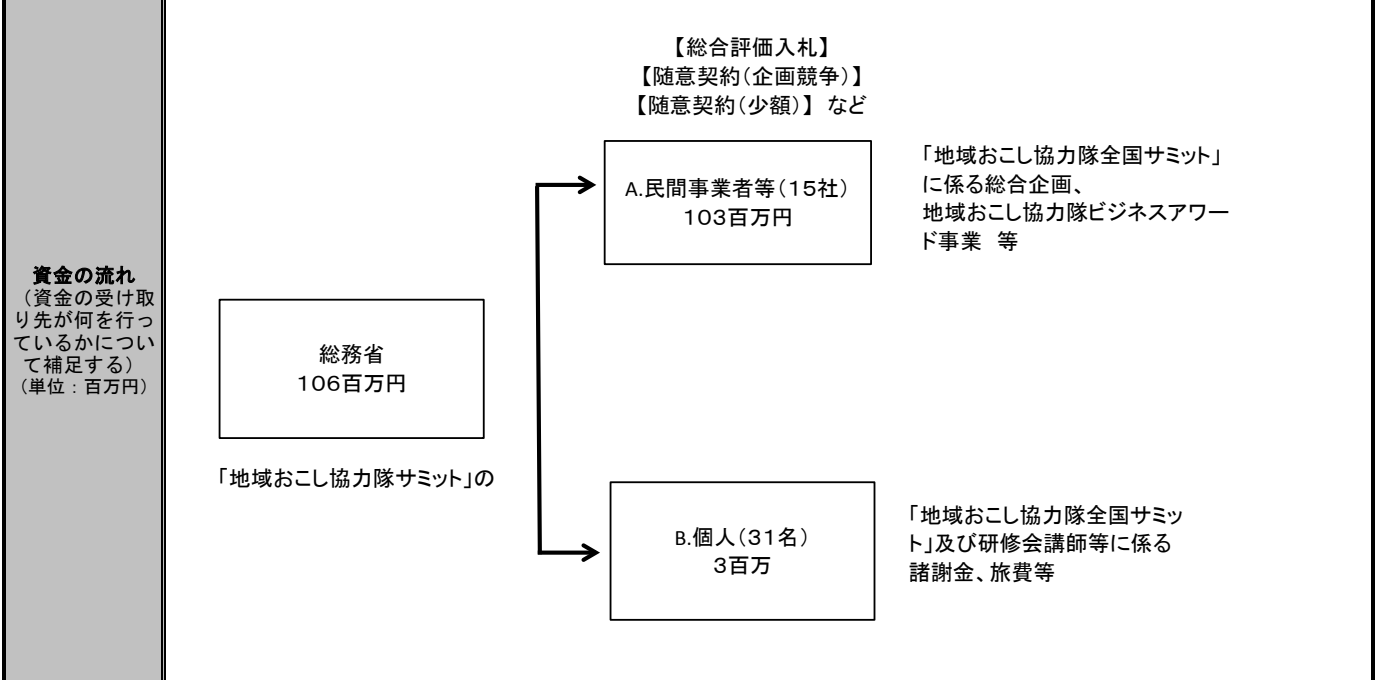
執行等改善: ・各事業の目的を明確にした上で、「受入可能自治体に対する受入自治体の割合」など、成果が更に把握できるようなアウトカムを設定し、制度の充実に向けた事業内容等についても年度内に必要な検討を行う。  
・サミット、各種研修後にアンケート調査等で事業効果のフォローアップを行い、より効果的な事業となるように検討していく。  
・今年度は、地域おこし協力隊制度創設から10年目を迎えることから、地方公共団体から課題等を聞き取るほか、年内に有識者等による検討を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0002	平成27年度	23	平成28年度	19		
平成29年度	総務省 ( 0019 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社電通東日本			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役員費		「第4回地域おこし協力隊全国サミット」に係る総合企画の実施の請負	50	職員旅費	支出額が100万未満の者である。	-
役員費		地方自治法施行70周年記念「地域の魅力発信 & 移住交流フェア」に係る総合企画の実施の請負	19	委員等旅費	支出額が100万未満の者である。	-
				諸謝金	支出額が100万未満の者である。	-
計			69	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通東日本	1010401050996	「第4回地域おこし協力隊全国サミット」に係る総合企画の実施の請負	50	随意契約 (企画競争)	4	--	
2	株式会社電通東日本	1010401050996	地方自治法施行70周年記念「地域の魅力発信&移住交流フェア」に係る総合企画の実施の請負	19	随意契約 (企画競争)	4	--	
3	一般社団法人移住・交流推進機構	4010005022308	地域おこし協力隊サポートデスク運営業務委託	16	一般競争契約 (最低価格)	1	88.8%	--
4	株式会社価値総合研究所	3010401037091	「地域おこし協力隊の起業・事業化研修」開催業務並びに「地域おこし協力隊ビジネスアワード事業」の実施、進捗調査及び成果分析の請負	12	一般競争契約 (総合評価)	3	91.3%	--
5	株式会社インソース	5010001080795	「地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修」及び「地域おこし協力隊ステップアップ研修」開催支援業務の請負	4	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	--
6	JA共済ビジネスサポート株式会社	8010001139432	「地域おこし協力隊担当課長会議」等の開催に係る会場借上げ等	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
7	株式会社TKP	7010001105955	「地域おこし協力隊担当課長会議」等の開催に係る会場借上げ等	0.3	随意契約 (少額)	--	--	
8	ホテルレガロ福岡	-	「地域おこし協力隊担当課長会議」等の開催に係る会場借上げ等	0.3	随意契約 (少額)	--	--	
9	株式会社TCフォーラム	2120001077610	「地域おこし協力隊担当課長会議」等の開催に係る会場借上げ等	0.2	随意契約 (少額)	--	--	
10	株式会社ホテルセントノーム京都	9130001011669	「地域おこし協力隊担当課長会議」等の開催に係る会場借上げ等	0.2	随意契約 (少額)	--	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	地域おこし協力隊研修講師旅費、謝金	0.4		--	--	
2	職員B	-	会議等出席旅費	0.4		--	--	
3	職員C	-	会議等出席旅費	0.3		--	--	
4	委員D	-	地域おこし協力隊研修講師旅費、謝金	0.3		--	--	
5	職員E	-	会議等出席旅費	0.3		--	--	
6	職員F	-	会議等出席旅費	0.2		--	--	
7	職員G	-	会議等出席旅費	0.2		--	--	
8	職員H	-	会議等出席旅費	0.1		--	--	
9	委員I	-	地域おこし協力隊研修講師旅費、謝金	0.1		--	--	
10	委員J	-	地域おこし協力隊研修講師旅費、謝金	0.1		--	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	